

《新市まちづくり行動目標別の主な事業》

I 自然を愛し共生する新遠野郷 50億 8,400万円
 宮守エリアケーブルテレビ拡張事業費(新規) … 14億 8,670万円
 宮守エリアケーブルテレビ拡張PR事業費(新規) … 400万円
 総合防災センター調査事業費(新規) … 400万円
 ほか 134 事業

II 健やかに人が輝く新遠野郷 41億 5,500万円
 障害者地域生活支援事業費(新規) … 1,444万円
 障害児養育支援事業費(新規) … 233万円
 上郷児童館整備事業費(新規) … 5,112万円
 宮守地区児童クラブ整備事業費(新規) … 2,000万円
 産婦人科医師確保対策事業費(新規) … 50万円
 ほか 83 事業

III ふるさとの文化を育む新遠野郷 1 18億 3,700万円
 遠野物語発刊 100周年記念準備事業費(新規) … 18万円
 総合給食センター調査事業費(新規) … 450万円
 上郷小学校改築整備事業費 … 3億7,072万円
 宮守中学校大規模改造等事業費 … 3,010万円
 図書館総合情報システム整備事業費(新規) … 2,547万円
 ほか 83 事業

IV 活力を創意で築く新遠野郷 18億 6,000万円
 ASTチャレンジ 100 事業費(新規) … 2,904万円
 スローライフ推進事業費(新規) … 500万円
 遠野型「知」の研究拠点づくり事業費(新規) … 1,230万円
 ほか 95 事業

V みんなで考え支えあう新遠野郷 49億 5,700万円
 地域づくり振興費 … 910万円
 まちづくり会議費 … 64万円
 公共施設ロングライフ事業費 … 2,000万円
 ほか 81 事業

《合併に伴う特定財源を充当する事業(再掲)》

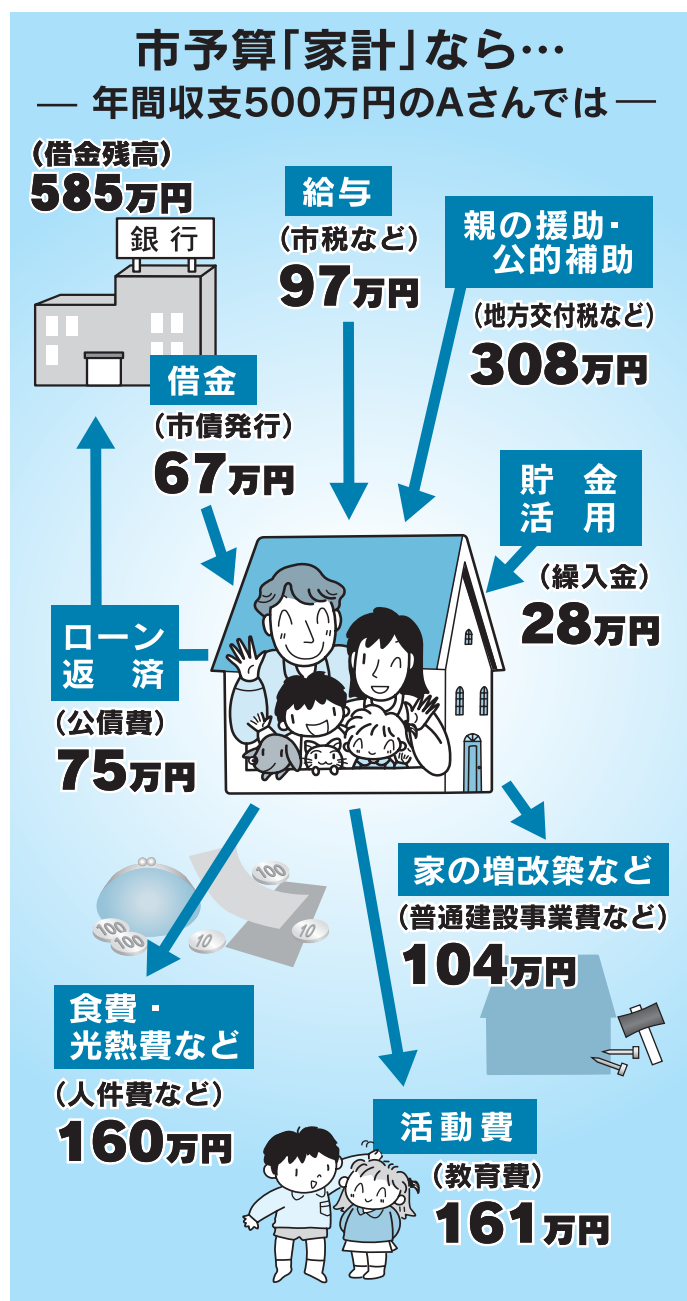
市町村合併特例事業債充当事業(7事業) … 17億 1,138万円
 過疎対策事業債充当事業(7事業) … 3億 6,849万円
 辺地対策事業債充当事業(2事業) … 1億 9,010万円
 合併市町村補助金充当事業(1事業) … 2,547万円
 合併市町村自立支援交付金充当事業(16事業) … 8,990万円

《県地方振興局と市の共同による「とおの型地域づくり推進事業」(再掲)》

5,354万円
 遠野ふるさと食財販路開拓事業 … 95万円
 遠野郷花弁産地拡充推進事業 … 369万円
 ふるさとの街賑わい創出事業 … 225万円
 ほか 10 事業

財政用語の説明

- ◆一般会計…市の行政運営の基本的な経費を計上した会計
- ◆特別会計…一般会計の収入、支出と区別して個別に処理される会計
- ◆地方交付税…行政水準の均衡化を目的に国から交付されるお金
- ◆市債…市が事業を行うときに借りのお金
- ◆国庫(県)支出金…事業に対して国(県)から受ける補助金など
- ◆公債費…市債の返済に充てるお金
- ◆義務的経費…歳出のうち、議員の報酬や職員の給与などの人件費、生活保護法や児童福祉法などに基づいて支出する扶助費、借入金の償還金である公債費のように必ず支払わなければならない経費
- ◆投資的経費…道路整備や学校改築など施設の新増設や災害復旧費などの経費
- ◆繰出金…特別会計の予算に充てるための支出



特別会計予算 117億 1,054万円

- ①国民健康保険
 事業勘定 … 31億 2,780万円
 直営診療施設勘定 … 2億 607万円
- ②老人保健 … 33億 7,344万円
- ③介護保険
 事業勘定 … 25億 6,364万円
 介護サービス事業勘定 … 1,892万円
- ④ケーブルテレビ事業 … 3億 474万円
- ⑤浄化槽事業 … 9,479万円
- ⑥宮守町簡易水道事業 … 7億 3,067万円
- ⑦農業集落排水事業 … 1億 9,533万円
- ⑧下水道事業 … 10億 9,514万円

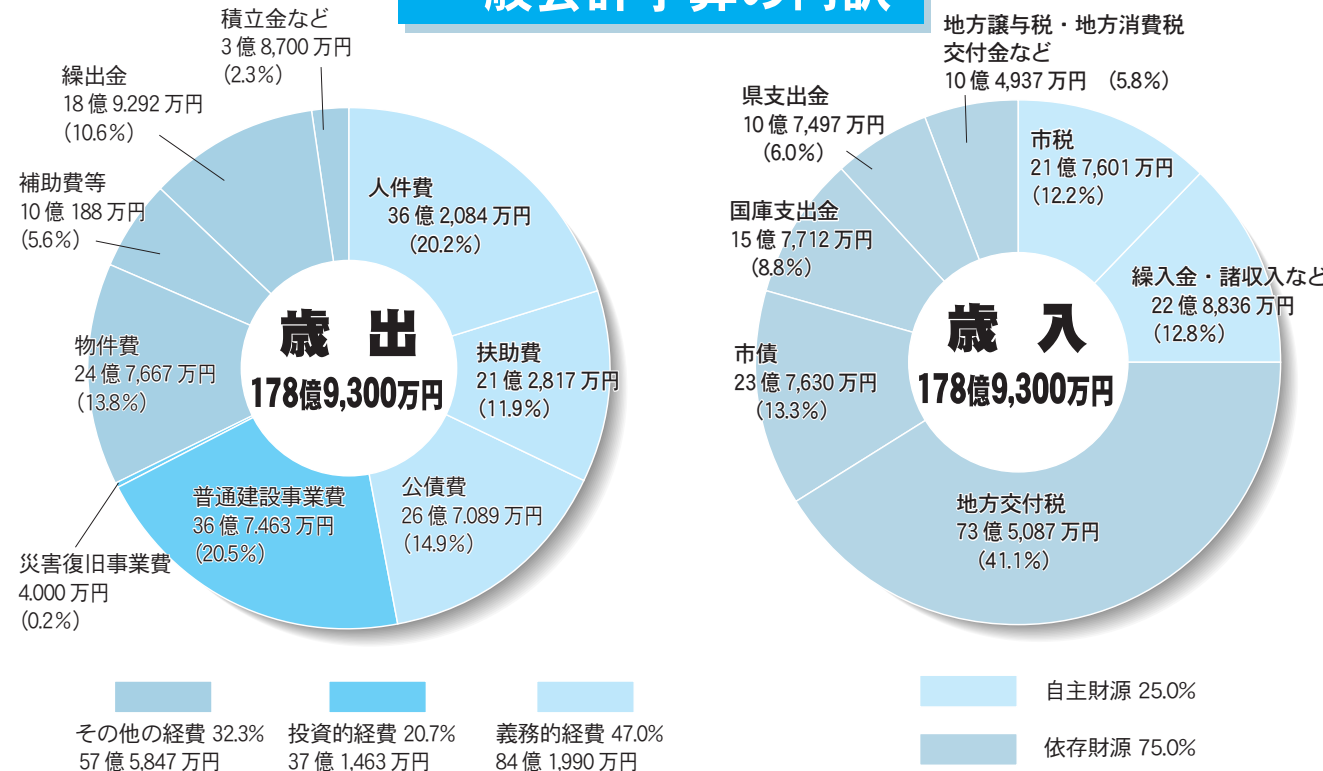
平成 18 年度予算の概要

一般会計は **178億9,300万円**

市村合併後の実質予算は 旧4団体前年度予算 合計額の2.4%減

平成 18 年度の予算が 3 月の市議会定例会で議決されました。一般会計予算の総額は 178 億 9,300 万円、旧 4 団体(旧遠野市、旧宮守村、旧厚生施設組合、旧消防事務組合)の前年度予算合算額に比べ 2.4% 減少。市村合併後の実質的な年間予算として、新市まちづくり計画の着実な推進と今後の厳しい財政事情に配慮した緊縮型予算となりました。(各数値は単位未満を四捨五入して端数処理をしているので、合計額が異なる場合があります)

一般会計予算の内訳



市は、昨年十月一日の新「遠野市」誕生後初の実質的な予算を編成しました。編成に当たっては、新市まちづくりに向けた予算として限られた財源の中、「改革・再生・創造」の三つの視点に立って発想の転換に挑戦し、知恵を絞り工夫を凝らしながら取り組みました。

新市まちづくり計画と合併協議の過程で確認された事業の着実な推進を図るため、補助金と負担金の整理・統合による五千八百万円、合併による三役など特別職の人件費七千九百万円を削減するなど、経費の抑制に努めました。

旧市村の既存の事務事業は、事務事業評価を踏まえて十七事業を廃止整理し、事業の拡大強化のため四十事業を再編するなど徹底した見直しを行いました。

合併による効果として、合併市町村自立支援交付金による十六事業(事業費八千九百九十万円)、合併市町村補助金による一事業(同二千五百四十七万七千円)、合併特例債による七事業(同十七億一千三百三十八万八千円)に取り組みます。

新たなチャレンジとして、県地方振興局と市の共同による「とおの型地域づくり推進事業」十三事業(同五千三百五十四万八千二百三十万八千円)、宮守地区児童クラブ整備事業(同二千九百四十四万八千円)、ASTチャレンジ一〇〇事業(同二千九百四十四万八千円)などを含む五十五の新規事業に取り組みます。